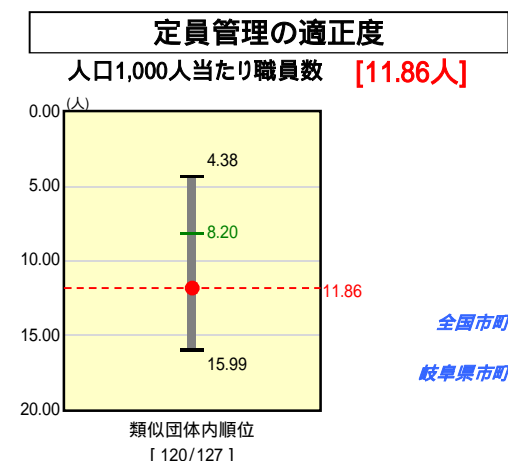
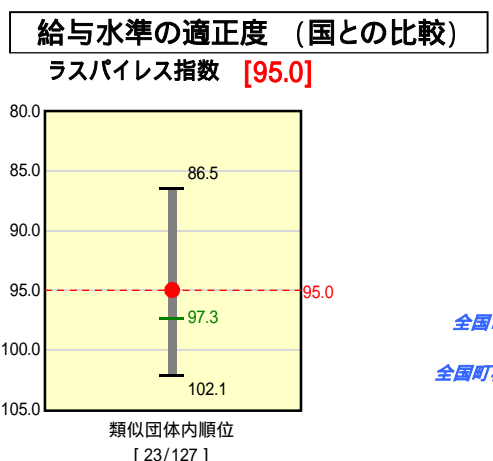
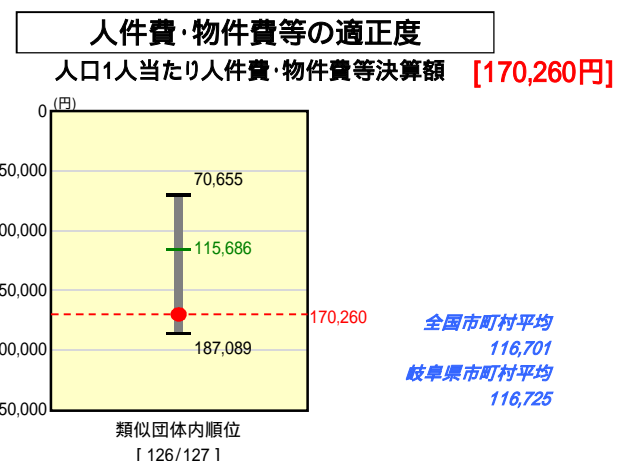
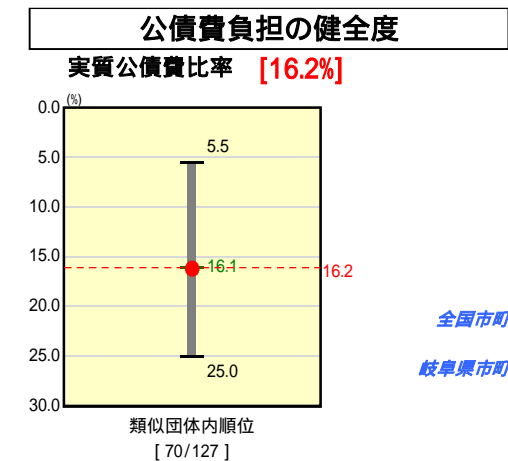
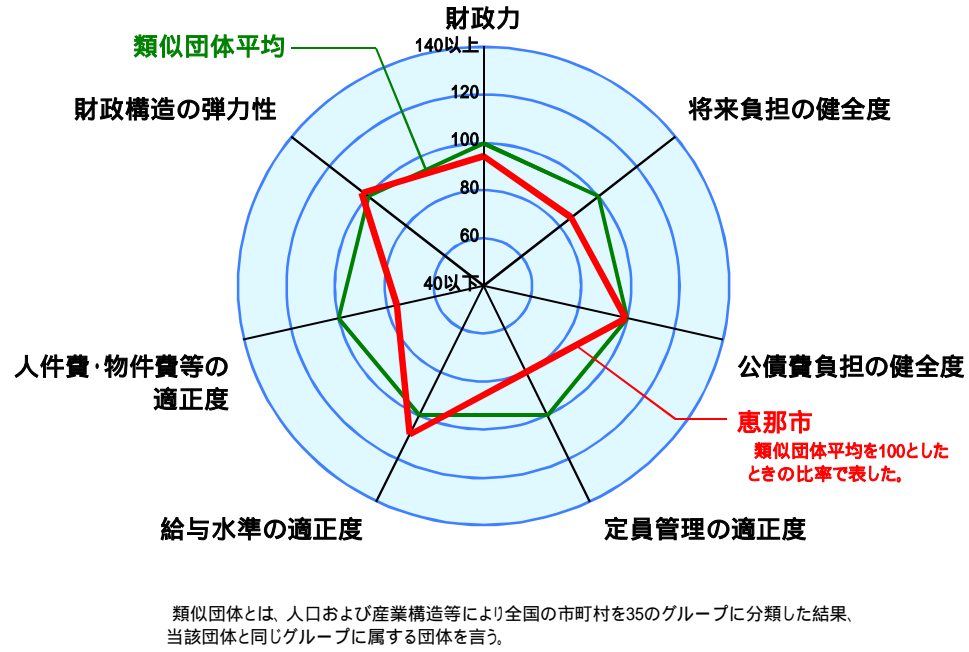
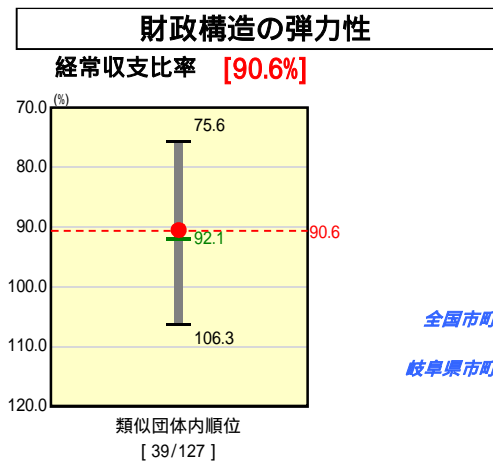
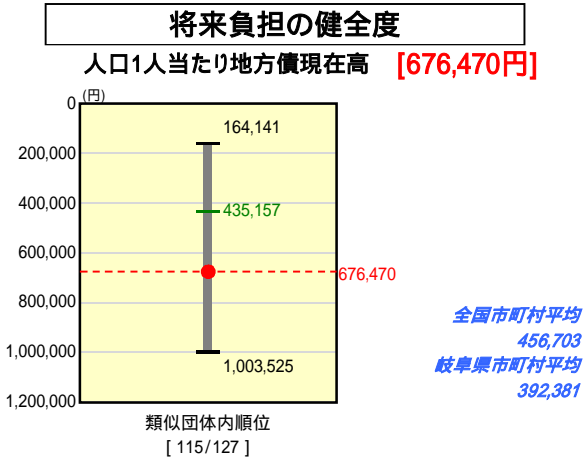
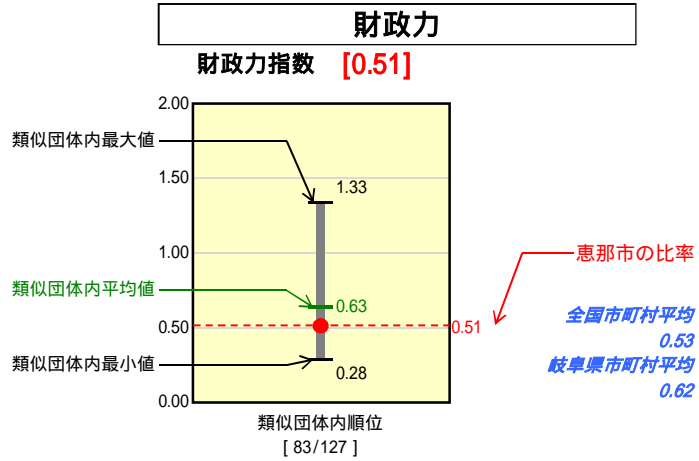


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 恵那市

人口	56,158 人	(H19.3.31現在)
面積	504.19 km ²	
歳入総額	29,477,706 千円	
歳出総額	28,021,838 千円	
実質収支	1,356,442 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体内でも低い財政力指数となった。人口の減少、高齢化が進む中、安定した税収確保のために税徴収率向上への取組みや、企業誘致等の施策を積極的にを行い歳入の確保を図ることにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 市町村合併後間もないことから経常経費が膨らんでいる。平成18年度決算では、ごみ処理施設整備事業・臨時地方道整備事業などの元金償還開始による公債費の2.1%増や、地方公営企業会計等繰出金の経常経費分の増額により悪化している。また、行財政改革大綱では平成22年度には85%にする目標としているため指定管理者制度による施設運営や、施設の統廃合を積極的にを行い経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併により、類似団体に比べ職員数が多いためである。今後は、定員適正化計画の着実な実施により人件費の抑制を図る。また、行財政改革大綱による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合、指定管理者制度による施設運営により、物件費、維持補修費の削減に努める。

地方債現在高: 類似団体を上回っている。主な要因としては、市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債残高が多くあり、繰上償還等の高利率のものを繰上償還し将来負担の軽減に努める。今後、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均の水準となるよう努める。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや上回っている指数となっている。今後3ヵ年は市町村合併前に各自治体が行った近年の大型事業の元金償還が始まることもあり上昇傾向にあるため、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直すこととしている。

定員管理の適正度: 定員適正化計画により、平成17年4月の普通会計職員数733人から平成22年度末における普通会計職員数を545人とする目標としている。

ラスパイレス指数: 平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させている。類似団体平均を下回っており、現在のラスパイレス指数を上回らないよう給与の適正化に努める。